



2022年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年9月8日

上場会社名 株式会社マツモト
コード番号 7901 URL <https://www.matsumoto-inc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 敬三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 梅津 武

TEL 093-371-0298

四半期報告書提出予定日 2021年9月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第1四半期の業績(2021年5月1日～2021年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第1四半期	562	33.8	122		116		118	
2021年4月期第1四半期	420	23.9	224		218		233	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第1四半期	313.71	
2021年4月期第1四半期	617.70	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年4月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第1四半期	3,526	2,602	73.8
2021年4月期	3,844	2,765	71.9

(参考)自己資本 2022年4月期第1四半期 2,602百万円 2021年4月期 2,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		0.00		100.00	100.00
2022年4月期					
2022年4月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750	17.9	500		490		500		1,324.63
通期	2,750	21.1	40		60		30		79.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期1Q	381,300 株	2021年4月期	381,300 株
期末自己株式数	2022年4月期1Q	3,835 株	2021年4月期	3,835 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期1Q	377,465 株	2021年4月期1Q	377,465 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営におけるさまざまな状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	7
(1) 部門別売上高並びに受注高及び受注残高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(2021年5月1日～7月31日)の経済情勢は、2021年4～6月期の国内総生産(GDP)速報値が年率1.3%増と2四半期ぶりのプラス成長となりましたが、新型コロナウイルスの危機からの回復には力強さを欠いており、立ち直りの鈍さを示しておりました。

また、印刷業界におきましては、ペーパーレス化の進展に加え、コロナ禍での企業の景況感や消費者心理が足踏み状態となり、印刷需要低迷の状況が続いておりました。

このような経営環境の下、当社の第1四半期における経営成績は次のとおりとなりました。学校アルバム部門の売上高は、主に卒業式後納品のアルバムとなりますが、前期売上予定分のずれ込みがありまして、前年同四半期比49.8%増の448百万円となり、一般商業印刷部門の売上高は、前年同四半期比5.7%減の114百万円となりまして、全売上高は、前年同四半期比33.8%増の562百万円となりました。

また、損益面につきましては、主として上記売上増加により、営業損失122百万円(前年同四半期比101百万円損失減)、経常損失116百万円(前年同四半期比101百万円損失減)、四半期純損失118百万円(前年同四半期比114百万円損失減)と損益改善いたしました。

(新型コロナウイルスの感染流行が経営成績に及ぼす影響について)

1. 学校アルバム部門

1.1. 当第1四半期においては、前期の今年3月に納品を予定していた卒業アルバムの納品が、卒業アルバム編集の遅れなどにより卒業式後納品となったため、売上が当第1四半期にずれ込み売上増の要因となっております。

1.2. 2022年4月期・通期につきましては、感染力の強いデルタ株やさらなる変異株ウイルスの流行等により、感染が収束しない場合は、2021年4月期と同じように卒業アルバムの納品がずれ込む可能性があり、通期の業績予想に影響が出てまいります。

2. 一般商業印刷部門

上記のデルタ株やさらなる変異株ウイルスが猛威を振るい感染が収束しない場合には、経済活動にさらに制限が加わることが予想され印刷物の需要縮小となり一般商業印刷部門の業績に影響が出てまいります。

(季節変動について)

当社の年間売上高のおよそ75%を占める学校アルバム部門は卒業時期の2月、3月に売上が集中いたしますので、この第1四半期の売上高は年間売上高の4分の1前後にはなりませんし、損益につきましても固定費等発生が先行いたしますので、第1四半期においては、現在のところ損失となることが避けられず、上記のような損益状況となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における財政状態につきましては、総資産が3,526百万円と前事業年度末に比べ317百万円減少となっておりますが、これは主として材料等の仕入代金や配当金の支払等に現預金を充当したこと等によるものであります。

また、純資産は2,602百万円と前事業年度末に比べ163百万円減少しておりますが、これは主に当第1四半期純損失118百万円等によるものであります。

このような第1四半期における財政状態は、上記の年間売上高の季節変動に基づくものであり例年に比べて大きな変化はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間および通期の業績見通しにつきましては、概ね予想通り推移しており、現時点におきましては2021年6月9日発表「2021年4月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,237	577,288
受取手形及び売掛金	232,005	245,948
商品及び製品	16,724	7,762
仕掛品	77,706	19,130
原材料及び貯蔵品	56,581	45,587
その他	18,067	9,290
貸倒引当金	△1,600	△1,700
流動資産合計	1,157,723	903,307
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	580,837	573,708
機械及び装置(純額)	782,393	736,372
土地	929,190	929,190
その他(純額)	97,620	97,866
有形固定資産合計	2,390,041	2,337,138
無形固定資産	40,080	37,077
投資その他の資産		
その他	264,016	256,643
貸倒引当金	△7,300	△7,200
投資その他の資産合計	256,716	249,443
固定資産合計	2,686,837	2,623,658
資産合計	3,844,561	3,526,966
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,366	128,988
未払法人税等	8,025	6,535
賞与引当金	65,000	34,000
その他	227,164	224,154
流動負債合計	549,556	393,679
固定負債		
長期預り敷金	30,170	30,170
長期預り保証金	88,000	86,500
退職給付引当金	128,577	129,311
役員退職慰労引当金	257,938	260,361
資産除去債務	24,419	24,419
固定負債合計	529,105	530,761
負債合計	1,078,662	924,440

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	929,890	929,890
資本剰余金	1,691,419	1,691,419
利益剰余金	158,444	2,283
自己株式	△17,217	△17,217
株主資本合計	2,762,537	2,606,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,361	△3,850
評価・換算差額等合計	3,361	△3,850
純資産合計	2,765,899	2,602,526
負債純資産合計	3,844,561	3,526,966

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
売上高	420,659	562,927
売上原価	521,032	567,111
売上総損失(△)	△100,373	△4,184
販売費及び一般管理費	123,872	118,603
営業損失(△)	△224,245	△122,788
営業外収益		
受取利息	39	-
受取配当金	1,516	1,488
不動産賃貸収入	7,755	7,755
その他	768	859
営業外収益合計	10,079	10,103
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,981	3,978
営業外費用合計	3,981	3,978
経常損失(△)	△218,147	△116,663
税引前四半期純損失(△)	△218,147	△116,663
法人税、住民税及び事業税	1,760	1,750
法人税等調整額	13,253	-
法人税等合計	15,013	1,750
四半期純損失(△)	△233,161	△118,414

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客へのサービスにおける当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益と認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の会計処理と比較して、当第1四半期累計期間の売上高及び売上原価は7,991千円減少しておりますが、売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失には影響ありません。また、利益剰余金当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにつきましては、直近の感染状況やワクチン接種の普及等をふまえて、2022年4月期の半ばまでには通常の経済活動を取り戻すとの前提において、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っており、前事業年度の有価証券報告書に記載の追加情報から変更ありません。

3. 補足情報

(1) 部門別売上高並びに受注高及び受注残高

①部門別売上高

区分	期別 前第1四半累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)		当第1四半累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)		増減金額	増減率	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	
	金額	構成比率	金額	構成比率			金額	構成比率
学校アルバム	千円 299,599	% 71.2	千円 448,769	% 79.7	千円 149,169	% 49.8	千円 1,710,287	% 75.3
一般商業印刷	121,059	28.8	114,157	20.3	△6,901	△5.7	560,024	24.7
合計	420,659	100.0	562,927	100.0	142,267	33.8	2,270,312	100.0

②部門別受注高及び受注残高

区分	期別 前第1四半累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)		当第1四半累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)		前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
学校アルバム	千円 188,977	千円 127,959	千円 241,320	千円 96,487	千円 1,775,641	千円 303,936
一般商業印刷	125,049	15,820	114,437	15,330	563,244	15,050
合計	314,026	143,779	355,758	111,817	2,338,886	318,986